

BUSINESS REPORT

株式会社オープンハウスグループ

2025年9月期 第2四半期

(2024年10月1日～2025年3月31日)



持続的な成長を目指し、さらなる株主還元や 経営体制の強化に取り組んでまいります。

2025年9月期第2四半期の業績は 当初予想を大きく超過達成

2025年9月期第2四半期の当社グループの業績は、売上高は前年同期比106.7%の6,434億円、営業利益は同132.4%の737億円、経常利益は同122.7%の715億円となり、いずれも第2四半期として過去最高を更新いたしました。また、各指標において、業績予想数値を上回って着地しております。

セグメント別の概況は、主力事業である戸建関連事業におきまして、売上高は前年同期比101.3%の3,609億円、営業利益は同130.7%の409億円となりました。戸建住宅に対する需要の回復に加え、在庫の入替えが奏功し、利益率の改善が顕著となっております。

通期業績予想の上方修正

2025年9月期第2四半期の業績が当初業績予想数値を上回って着地したことに加えて、株式会社プレサンスコーポレーションの完全子会社化等により、通期業績予想数値を修正いたしました。2025年9月期は過去最高値を更新する増収増益予想となり、特に親会社株主に帰属する当期純利益は減益予想から転じ、1,000億円の大台に到達する見込みです。

上記の業績予想の修正を受け、2024年9月期から2026年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益（3年累計）の目標値を当初の2,500億円から「3,000億円」に修正しております。

通期予想(億円)

	修正後予想	修正前予想	前期実績
売上高	13,100	13,000	12,958
営業利益	1,430	1,300	1,190
経常利益	1,375	1,230	1,202
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000	820	929

株主還元方針の変更、 増配及び自己株式取得について

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。この度、株主還元における指標を配当と自己株式の取得を含めた総還元性向とし、「総還元性向40%以上」を新たな方針として設定することといたしました。この方針に基づき、当期末配当予想を従来の1株当たり84円から、10円増の94円に修正(増配)することといたしました。また、2024年11月に発表した自己株式取得枠に加えて、追加の自己株式取得枠(取得総額150億円、取得株式数3,750千株)を設定いたしました。これにより、2025年9月期における自己株式取得計画は「取得総額250億円、取得株式数6,250千株」となります。なお、2024年9月期から2026年9月期の株主還元額(3年累計)の目標値を当初の1,000億円から「1,200億円超」に修正しております。

※上記取得総額及び取得株式数は上限。

代表取締役社長の異動について

1997年に創業した当社は、2023年9月期に売上高は一兆円超を達成し、日本有数の総合不動産グループに成長するまでに至りました。当社グループの一層の飛躍を目指し、既存事業について現経営陣にさらなる権限の委譲を行い、私自身は経営陣のサポートや次世代リーダーの育成に専念するとともに、新たな経営戦略・成長戦略の企画立案に注力するために、来期の期初から新経営体制とすべく、2025年10月1日をもって代表取締役社長を退く決意をいたしました。

今後も、取締役Founderそして筆頭株主として、引き続き当社の経営に関わり、後任の代表取締役社長である福岡良介氏をはじめとする経営陣を全面的にサポートするとともに、当社グループの持続的成長のため、重要な経営上の意思決定への参画を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、さらなる成長を目指す当社グループに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社オープンハウスグループ 代表取締役社長 荒井正昭

株式会社プレサンスコーポレーションを完全子会社化

当社は、連結子会社である株式会社プレサンスコーポレーションについて、両社の企業価値向上の観点から、親子上場を解消し、連携をより強固なものとしてグループ利益を最大化することを目的として、2025年1月に、同社の普通株式に対する株式公開買付けを開始し、同年3月に、同社の議決権の94.74%を取得いたしました。その後、株式売渡請求を開始し、同年4月1日の効力発生により、同社の議決権の100%を取得し、当社の完全子会社となりました。なお、2025年3月28日をもって同社は東京証券取引所スタンダード市場の上場を廃止しております。

「アメリカ不動産 年間取引数・取扱高No.1」5年連続で獲得

グループ会社の株式会社オープンハウスは、アメリカ不動産事業において、2024年12月に行われた日本マーケティングリサーチ機構による市場調査で「年間取引数・取扱高No.1」の評価を5年連続で獲得いたしました(取引数1,116件、取扱高767.6億円(1\$=150.54円))。

当社グループは、2017年8月より本格的に海外不動産事業を始動して以降、「アメリカ不動産をもっと身近に」をミッションに、業界でも群を抜く日本への販売実績と管理実績で、名実ともに日本におけるアメリカ不動産のパイオニアとしての地位を確立し、2024年3月にはアメリカでの管理物件数が5,000棟を突破いたしました。ドル建て資産であり、リスクの低減・分散投資という観点から、今後も継続的な経済成長が見込まれるアメリカでの資産保有として注目が高まっております。

マンション新ブランド「INNOVACIA」「INNOVAS」誕生

当社グループは2024年11月に、「革新-INNOVATION-」をテーマとする2つの新しいマンションブランドを発表いたしました。住まいの常識を変えてきた当社グループならではの、現代の多様な価値観を映し、挑戦者がまだ見ぬ世界で自分だけのラグジュアリーにこだわる「INNOVACIA」(イノベシア)、そして、本当に欲しいライフスタイルの理想を合理的に叶える「INNOVAS」(イノバス)が誕生しました。

INNOVACIA

「ラグジュアリーに、革新を。」をテーマとし、現代を生きる人の幸福や豊かさの定義の多様化に鑑みて、ご自身に必要なものやこだわりをしっかりと見極め、徹底的にこだわるマンション。これまでにない価値を実感していただける、挑戦を続ける方々にふさわしい最高峰ブランドです。

INNOVAS

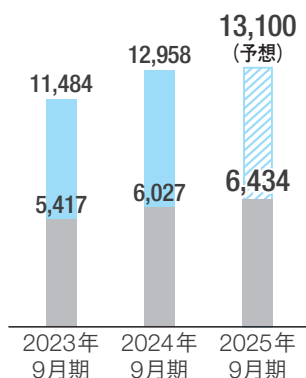
「マンションの常識に、革新を。」をテーマに、当社グループが不動産事業を通じて培った合理的でスマートな発想を活かした、お客様にとって本当に価値あるマンション。品質、価格に優れ、お客様のニーズを徹底的に追求し、個々の理想を叶えるオーダーシステムを充実させた本当に必要なこれからのマンションです。



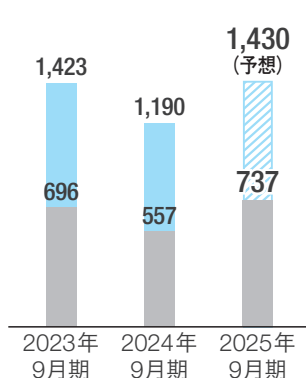
連結業績ハイライト (単位：億円)

■ 第2四半期(中間期) ■ 通期

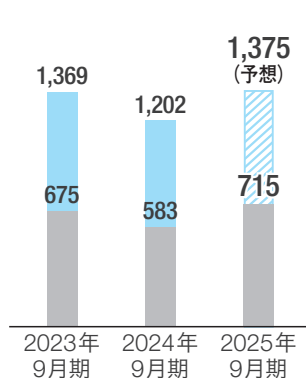
売上高



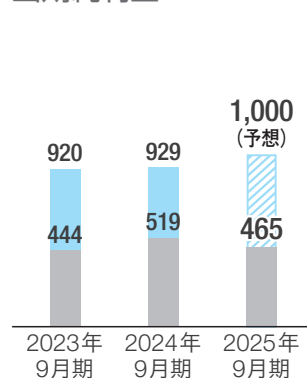
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



障がい者雇用のさらなる促進

グループ会社の株式会社オープンハウス・オペレーションズは、障がい者雇用の促進及び雇用の安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度である、「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定（以下、もにす認定）」及び障がい者雇用を促進する特例子会社に認定されました。同社では約100名の障がいを持つ社員が活躍しており、簡易作業からCADなどを使った専門的な図面作成まで、多岐にわたる業務に対応しています。

当社グループ全体の障がい者実雇用率は法定雇用率を上回る2.75%であり、定着率も90%超と高い水準で推移しております。今後も、雇用率3.0%を目標に設定し、高い定着率を強みに、合理的配慮に基づいた環境整備や、働くメンバーに合わせた独自の制度設計など、さまざまな取り組みを推進してまいります。



健康経営、福利厚生に関する認定・認証を取得

当社は、2025年3月に、経済産業省と日本健康会議が定める健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。同制度は、従業員の健康管理を経営的な視点で戦略的に実践する「健康経営」に取り組む優良な企業や団体を認定する制度であり、当社がマテリアリティ（重要課題）として掲げる「健康と安全な暮らしの実現」に基づく積極的な取り組みが評価されたものと考えております。

また同月、福利厚生の充実に力を入れる法人を表彰・認証する制度である「福利厚生表彰・認証制度（ハタラクエール2025）」において福利厚生推進法人に認証されました。今後もさらなる福利厚生の充実に努め、多様な人材が活躍する働きやすい職場環境づくりに取り組み、企業の持続的成長を目指してまいります。

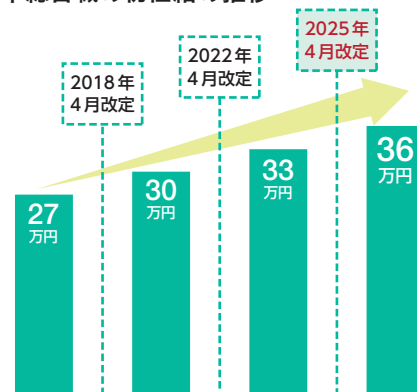


新卒総合職の初任給のさらなる引き上げ

当社は、2025年4月1日より、新卒総合職の初任給を従来より3万円引き上げ、36万円とすることを決定いたしました。

当社は市場の物価高基調を早期に察知し、3年前の2022年4月に総合職の初任給を30万円から33万円に引き上げました。今後も続くと予想される、さらなる物価上昇においても、社員の生活水準の維持向上や待遇の改善、並びに採用活動における競争力強化のため、さらに新卒の初任給引き上げを行いました。業界日本一をともに目指す人材の採用を積極的に進めるとともに、従業員が安心して業務に専念し、能力を発揮できる環境を整え、企業価値の向上を図ってまいります。

新卒総合職の初任給の推移



株式の状況

発行可能株式総数	325,200,000株
発行済株式総数	120,689,300株
株主数	7,612名

大株主の状況

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
荒井正昭	38,237,200	33.18
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	15,242,100	13.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,972,700	9.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,849,900	3.34
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	3,420,000	2.96
JP MORGAN CHASE BANK 385864	2,162,600	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,881,400	1.63
今村仁司	1,708,700	1.48
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	1,638,000	1.42
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1,406,283	1.22

- ※ 1. 所有割合は、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合です。
2. 特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行の所有株式数3,420,000株のうち3,300,000株については、委託者兼受益者を当社代表取締役の荒井正昭、受託者を株式会社SMBC信託銀行とする株式の管理等を目的とした信託契約にかかるものです。そのため、荒井正昭の実質の所有株式数は41,537,200株、その割合は36.05%となります。
3. 当社は、自己株式を5,474,134株保有しております。

会社概要

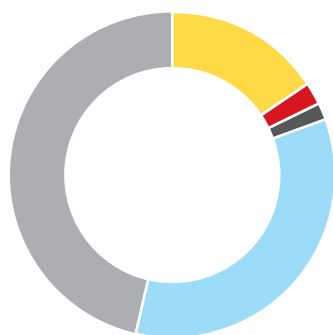
商号	株式会社オープンハウスグループ Open House Group Co., Ltd.
本店所在地	〒100-7020・7021 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー20F(総合受付)・21F
創業	1997年9月
資本金	201億7,327万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 3288)
許認可	宅地建物取引業免許 国土交通大臣(4)第7349号
主な事業内容 (連結)	居住用不動産の販売・仲介、戸建住宅の開発 注文住宅の建築請負、マンションの開発 投資用不動産の販売

株主メモ

証券コード	3288
事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
配当金受領株主確定日	3月31日※及び9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) URL https://www.tr.mufig.jp/daikou/

※ 当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式分布状況



	(株式数:株)
金融機関	15.93% 19,228,900
金融商品取引業者	2.08% 2,517,364
その他の法人	0.25% 310,303
外国法人等	34.78% 41,985,186
個人その他	46.93% 56,647,547

※ 「個人その他」に自己株式を含む。



株式会社オープンハウスグループ

〒100-7020・7021
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
JPタワー20F(総合受付)・21F
<https://openhouse-group.co.jp/>

